



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年4月27日

上場会社名 アサヒホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5857 URL <https://www.asahiholdings.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東浦 知哉
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 長合 邦彦 TEL 03-6270-1833
 定時株主総会開催予定日 2022年6月14日 配当支払開始予定日 2022年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月15日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	192,442	16.8	26,446	5.3	26,372	0.9	18,735	△27.2	18,735	△27.2	15,173	△54.6
2021年3月期	164,776	21.5	25,126	39.5	26,136	48.1	25,725	161.3	25,725	161.3	33,434	487.5

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	238.11	214.13	18.5	9.7	13.7
2021年3月期	326.90	322.92	30.8	11.0	15.2

（参考）持分法による投資損益 2022年3月期 207百万円 2021年3月期 285百万円

（注）当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	298,387	105,137	105,137	35.2	1,336.89
2021年3月期	244,803	97,903	97,903	40.0	1,244.06

（注）当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり親会社所有者帰属持分」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	11,103	△7,820	△6,044	6,127
2021年3月期	△33,353	△2,800	24,422	10,023

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	80.00	—	90.00	170.00	6,769	26.0	8.0
2022年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	7,167	37.8	7.0
2023年3月期（予想）	—	45.00	—	45.00	90.00		44.2	

（注）1. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 2022年3月期の期末配当は、5月に開催する取締役会において確定します。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	100,000	3.2	12,000	△12.4	11,700	△14.2	8,000	△17.1	101.73
通期	200,000	3.9	24,000	△9.3	23,500	△10.9	16,000	△14.6	203.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	79,708,688株	2021年3月期	79,708,688株
2022年3月期	1,065,437株	2021年3月期	1,011,774株
2022年3月期	78,683,537株	2021年3月期	78,697,109株

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	16,229	15.9	14,694	12.3	14,972	20.4	14,964	△26.2
2021年3月期	14,003	22.9	13,080	29.7	12,435	21.0	20,283	100.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	190.19	188.95
2021年3月期	257.74	256.01

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	122,730	82,338	66.2	1,032.41
2021年3月期	111,021	75,582	67.0	945.86

(参考) 自己資本 2022年3月期 81,191百万円 2021年3月期 74,435百万円

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書	12
(3) 連結包括利益計算書	13
(4) 連結持分変動計算書	14
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(6) 継続企業の前提に関する注記	17
(7) 連結財務諸表注記	17
1. 報告企業	17
2. 作成の基礎	17
3. 重要な会計方針	17
4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断	17
5. セグメント情報	18
6. 減損損失	19
7. 1株当たり情報	20
8. 後発事象	20
5. その他	21
(1) 販売の状況	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続きました。また、年度終盤のウクライナ情勢に関連してエネルギーコストの上昇などが企業活動に影響を及ぼしました。このような状況の下、当社グループの各事業セグメントの状況は以下のとおりでした。

貴金属事業セグメント

貴金属リサイクル事業は、貴金属価格の上昇を追い風として、収益性重視の営業活動を行ったことにより、前年同期比で増収増益となりました。北米の貴金属精錬事業は、前年度に物流の混乱等から急増したトレーディング事業の取引が減少しましたが、地金を用いた製品の加工・販売を行うプロダクト事業の取引が増加しました。

環境保全事業セグメント

工業生産活動の回復傾向にあわせて、当社グループの産業廃棄物の取扱量は増加しました。しかし、中核となる事業の見極めと選択を継続しており、その結果として前年度後半に連結対象から除外された事業があるため、本セグメントの売上収益および営業利益は前年同期比で減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上収益192,442百万円（前年同期比27,665百万円増、16.8%増）、営業利益26,446百万円（前年同期比1,319百万円増、5.3%増）、税引前利益26,372百万円（前年同期比235百万円増、0.9%増）、当期利益18,735百万円（前年同期比6,990百万円減、27.2%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益18,735百万円（前年同期比6,990百万円減、27.2%減）となりました。セグメント別の売上収益は、貴金属事業が173,875百万円（前年同期比29,080百万円増、20.1%増）、環境保全事業が18,566百万円（前年同期比1,414百万円減、7.1%減）となりました。

②今後の見通し

当社グループは引き続き収益の拡大と企業価値の向上に努めてまいります。

次期の業績は、売上収益200,000百万円、営業利益24,000百万円、税引前利益23,500百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益16,000百万円と予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び資本の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ53,584百万円増加し、298,387百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が3,895百万円減少した一方、営業債権及びその他の債権が50,661百万円、有形固定資産が5,843百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ46,351百万円増加し、193,250百万円となりました。これは主に、社債及び借入金が46,087百万円増加したことによるものです。

資本につきましては、7,233百万円増加し、105,137百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益26,372百万円に減価償却費及び償却費2,689百万円を加え、営業債権及びその他の債権の増加額、営業債務及びその他の債務等の増加額、法人所得税の支払額等を加減した結果、11,103百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出8,403百万円等により、7,820百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額10,664百万円、長期借入れによる収入13,783百万円、自己株式の取得による支出1,785百万円、配当金の支払額7,077百万円等により、6,044百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して3,895百万円減少し、6,127百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、成長戦略のための設備投資やM&Aに必要な内部留保充実を図りながら、配当性向40%を目処とし、現在の年間配当水準から目減りさせず、安定的に配当を継続するよう努めております。

以上の基本方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株当たり45円とすることを予定しており、中間配当金と合わせた当期の年間配当金は、1株当たり90円となる予定です。また、次期の中間配当金は45円、期末配当金は45円（年間配当金90円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。これらは投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えておりますが、記載した項目は当社グループが現状で認識しているものに限られており、全てのリスクが網羅されているわけではありません。

① 貴金属相場および為替相場について

当社グループの「貴金属事業」における主力製品である貴金属および希少金属は、国際市場で取引されており、その価格は、国際的又は地域的な需給、政治経済社会動向、為替相場、金融政策等、世界の様々な要因により変動しております。このため、当社グループは先渡取引等を通してヘッジし、主要な貴金属価格の変動状況等について適時経営陣に報告するなど、リスクの軽減に取り組んでおりますが、貴金属相場および為替相場の変動の幅により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

② 法規制について

当社グループが事業展開している国および地域におきましては、事業の許可、輸出入・輸送規制、商取引、労働、租税、知的財産権、環境保全等のさまざまな法規制の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンス重視の姿勢の下、全事業領域に関連する法改正情報を一元管理して現場へ周知徹底する仕組みを構築し、法規制および社会的ルールの遵守を徹底しておりますが、万一、これらの法規制および社会的ルールが遵守できなかった場合や、法規制および社会的ルールの変化によって事業が制約を受ける等の事態が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

特に、「環境保全事業」においては、当社グループは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく事業者として、各種の産業廃棄物の収集運搬および処理を行っており、当該法律のほか「水質汚濁防止法」、「大気汚染防止法」、「下水道法」等の規制を受けております。また、当社グループは、産業廃棄物では収集運搬業許可を全ての都道府県および9政令市・中核市で、処分業許可を13都道府県6政令市で、特別管理産業廃棄物では収集運搬業許可を全ての都道府県・および9政令市・中核市で、処分業許可を10道県6政令市で、取得しておりますが、許認可にあたっては、県または市条例、各種規制等の地方行政レベルでの規制の遵守が前提になっております。

環境問題への社会的関心の高まりから、これらの法的規制は強化される方向にありますが、その対策としての設備投資はもとより、処理施設の新設・移転・設備更新時には設置許可や変更許可が必要となります。それらの際には、近隣住民の同意が必要となる場合がありますが、その同意の取得が困難な場合があります。以上により、これらの法的規制や社会動向等は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 経済変動について

当社グループの2つの事業セグメントである「貴金属事業」「環境保全事業」の主要需要業界のひとつである製造業に関しては、それぞれの業界の需要動向はさまざまな国や地域の経済状況の影響を受けます。景気後退等に伴ってそれらの業界の需要が減少した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。また、貴金属リサイクル分野は、情報機器や自動車などの最終製品に含まれる貴金属をリサイクルしていることから、消費動向の影響を受けるため、一般消費水準の減退による個人消費の落ち込み等が当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 事業環境について

当社グループの2つの事業セグメントである「貴金属事業」「環境保全事業」は、事業分野毎に関連する法規制や許認可等の変更により顧客ニーズが大きく変化する可能性や、顧客企業の海外移転が想定以上に進展する可能性があります。また、業界再編など事業環境が大きく変化する可能性もあります。その結果によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 競合との競争激化について

当社グループの2つの事業セグメントである「貴金属事業」「環境保全事業」は、事業分野毎のさまざまな企業と競合しております。グループ各社は、営業努力をはじめ、技術・製品面やコスト対応面等での取り組みにより、事業分野毎の顧客ニーズへの確にお応えすることで、他社との競争に勝ち抜くべく努力を続けておりますが、競合他社との競争の激化により、各社の製品・サービスが厳しい価格競争にさらされる可能性があります。その結果によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥海外事業展開について

当社グループは、「独創性と成長を追求するグローバル企業へ」をスローガンに、海外事業の拡大を成長戦略の一つとして、北米・アジア等の国および地域において事業展開しておりますが、事業に不利な政治または経済的事象の発生、労働環境の違いによる労働争議等の発生、現地での適切な人材確保の不確実性、紛争・テロその他の要因による社会的混乱の可能性、ビジネスインフラ未整備による当該国および地域当局からの不当な介入等のリスクが内在しております。これらの事態が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦企業買収について

当社グループは、これまで企業買収によって事業内容および事業規模の拡大を図ってきており、今後も当社グループのさらなる成長に資する案件に対して前向きに取り組んで行く予定です。対象事業および企業との統合効果を最大限に高めるために、当社グループの事業戦略やオペレーションとの統合・融合を図っておりますが、人材や資産の統合等が想定通り進まなかった場合には、期待した統合・融合効果をあげられず、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧のれん・固定資産の減損について

当社グループは、企業買収の際に生じたのれんや、事業用の様々な有形固定資産および無形資産を計上しております。買収検討段階においては、財務、法務、人事等の観点から十分な調査を実施しておりますが、買収した企業や事業が、市場環境の変化等によって当初予定した業績を上げられず、経営成績や収益性が著しく悪化した場合、これらの資産の減損が発生する可能性があります。そのような場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨自然災害・感染症について

大規模な地震・台風等の自然災害や新たな感染症の発生等によって、当社グループの生産・物流・販売および情報管理関連施設等の拠点に甚大な被害が発生する可能性があります。当社グループでは、事業継続マネジメント(BCM)の策定、水害対策、防災訓練、社員安否確認システムの構築などの対策を講じておりますが、これらは自然災害や未知の感染症等による被害を完全に排除できるものではなく、発生した場合には当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の収束時期を見通すことは困難ですが、今後再度事態が悪化すれば、国内外経済や市場にさらなる悪影響を与える可能性があり、その結果、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩安全衛生について

当社グループは、労働災害や設備事故等の撲滅に向けて、経営陣も参加する「安全推進会議」を開催し必要な措置を講じるなど、安全管理体制の強化ならびに定期的な災害・事故防止活動を行っておりますが、これらの発生を完全に防止または軽減できる保証はありませんので、重大な労働災害や設備事故等が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑪人材について

当社グループの中長期的な成長は、従業員個々の能力や経験に依存するため、時代に即した人材政策を推進しております。2024年3月期を最終年度とする第9次中期経営計画においても、「能力主義と成果主義」を改めて徹底することとし、組織全体の活性化を促し会社の成長の原動力を生み出すとともに、日々の勤務終了から翌日の勤務開始までの間隔を11時間以上とする「インターバル勤務」の遵守やリフレッシュ休暇取得の促進など、働き方改革を進めております。しかしながら、事業展開のスピードが増し、優秀な人材の確保や必要な戦力の整備が適切なタイミングで実施できない場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑫研究開発について

当社グループは、「貴金属のリサイクル」と「産業廃棄物の無害化・再資源化」に向けて、独自の研究開発と分析技術開発を進めております。しかしながら、新技術の研究開発は、市場環境の変化、競合状況、開発成果の事業化の可否等、様々な影響を受けることから、研究開発に要した費用の回収等について不確実性が高いと考えられます。そのため、当初想定した研究開発成果が上がない場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑬重要な知的財産権について

当社グループは、事業展開にとって重要な知的財産権を保護すべく、適切な管理を行っております。しかしながら、予期せぬ事態により外部に流出する可能性があり、また特定の地域においてはこれらの知的財産権を完全に保護することが不可能なため、第三者が当社グループの知的財産権を使用して類似製品・サービスを製造・販売することを効果的に防止できない可能性があります。さらに、当社グループが将来に向けて開発している製品・技術が、意図せず他社の知的所有権等を侵害してしまう場合や、社員との関係において、職務発明の扱い等について係争となる可能性もあります。それらの結果によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑭製品品質保証・製造物責任について

当社グループは、品質保証部門が中心となり、お客様により安心・満足していただける製品を提供するためにISO9001を取得し、品質マネジメントシステムの継続的改善・品質の維持向上に努めるなど、製品の品質保証体制に万全を期しておりますが、当社グループの生産した製品に起因する損害が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑮環境保護について

当社グループは、「環境方針」に基づいて「全社環境目標（年間計画）」を策定し、各拠点では環境委員会を設置するなどして、環境法規制の遵守、計画の見直し、環境教育等を審議し経営層に報告するなど、地球環境保護に向けたさまざまな取り組みを継続しております。しかしながら、環境汚染等の環境に関するリスクを完全に防止または軽減できる保証はありませんので、当社グループに起因する重大な環境汚染等が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑯気候変動について

国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）において「パリ協定」が採択、各国で批准されたのを機に、気候変動や地球温暖化の原因とされる温室効果ガスの削減を目的とした取り組みが世界的に進められております。当社グループは、気候変動への取り組みとして、2030年までにエネルギー由来CO2排出量を2015年比削減する目標を26%から50%に上方修正しました。その後2050年までにカーボンニュートラルを目指すことを宣言するとともに、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言に賛同し、提言に沿った対応を進めました。その結果、移行リスクとして炭素税を含むカーボンプライシング制度が導入された場合や、物理リスクとして異常気象により自然災害が激甚化し、当社グループの設備等に甚大な影響を及ぼし、事業活動が長期間にわたって停止した場合は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑰情報セキュリティについて

当社グループが利用しているパソコンやタブレット端末等には、最新のセキュリティ対策が施されており、これらの導入や運用に際しては、システムトラブルや情報の盗難・紛失が発生しないよう、十分な対策を講じるとともに、情報リテラシーを高めるための社員教育を定期的実施しております。しかしながら、コンピュータウイルスへの感染やハッキングの被害、ソフトウェアの不備等によるシステム障害の発生、また外部からの想定を超える攻撃などによって、重要データの破壊、改ざん、情報の外部漏洩等の不測の事態が発生する可能性があり、その結果、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑱訴訟・その他の法的手続きについて

当社グループが国内および海外で事業展開する上で、訴訟その他の法的手続きの対象になる可能性があり、当社グループにおいてすでに発生している、または発生のおそれのある重大な訴訟案件等については、適宜モニタリングを実施するとともに、必要に応じて対策を講じております。しかしながら、当社グループがその当事者となった場合には、多額の損害賠償金等が発生する可能性があり、その結果、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、純粋持株会社であるアサヒホールディングス株式会社（当社）とアサヒプリテック株式会社、他連結子会社及び関連会社13社で構成されており、次のとおり、貴金属事業及び環境保全事業を主たる事業としております。

(1) 貴金属事業

貴金属事業は、貴金属含有スクラップ等から、金・銀・パラジウム・プラチナ等の貴金属・希少金属をリサイクルし、販売することを主たる業務としております。

アサヒプリテック株式会社は国内において、電子材料分野、歯科材料分野、宝飾流通・製造分野、自動車触媒分野から集荷した貴金属・希少金属含有スクラップを、各地の工場で回収・分離・精錬し、高純度の地金製品等として、商社、半導体・電子部品メーカー等に販売する事業、半導体・電子部品メーカー等で使用される製造機械装置の部品について貴金属剥離及び精密洗浄事業を行っております。

海外では、ASAHI G&S SDN.BHD. がマレーシア・シンガポール地域において、韓国アサヒプリテック株式会社が韓国において貴金属リサイクル事業を推進しております。また、アメリカ合衆国においてはAsahi Refining USA Inc. とAsahi Refining Florida LLCが、カナダにおいてはAsahi Refining Canada Ltd. が、金・銀を中心とした貴金属の精錬・加工事業を行っております。

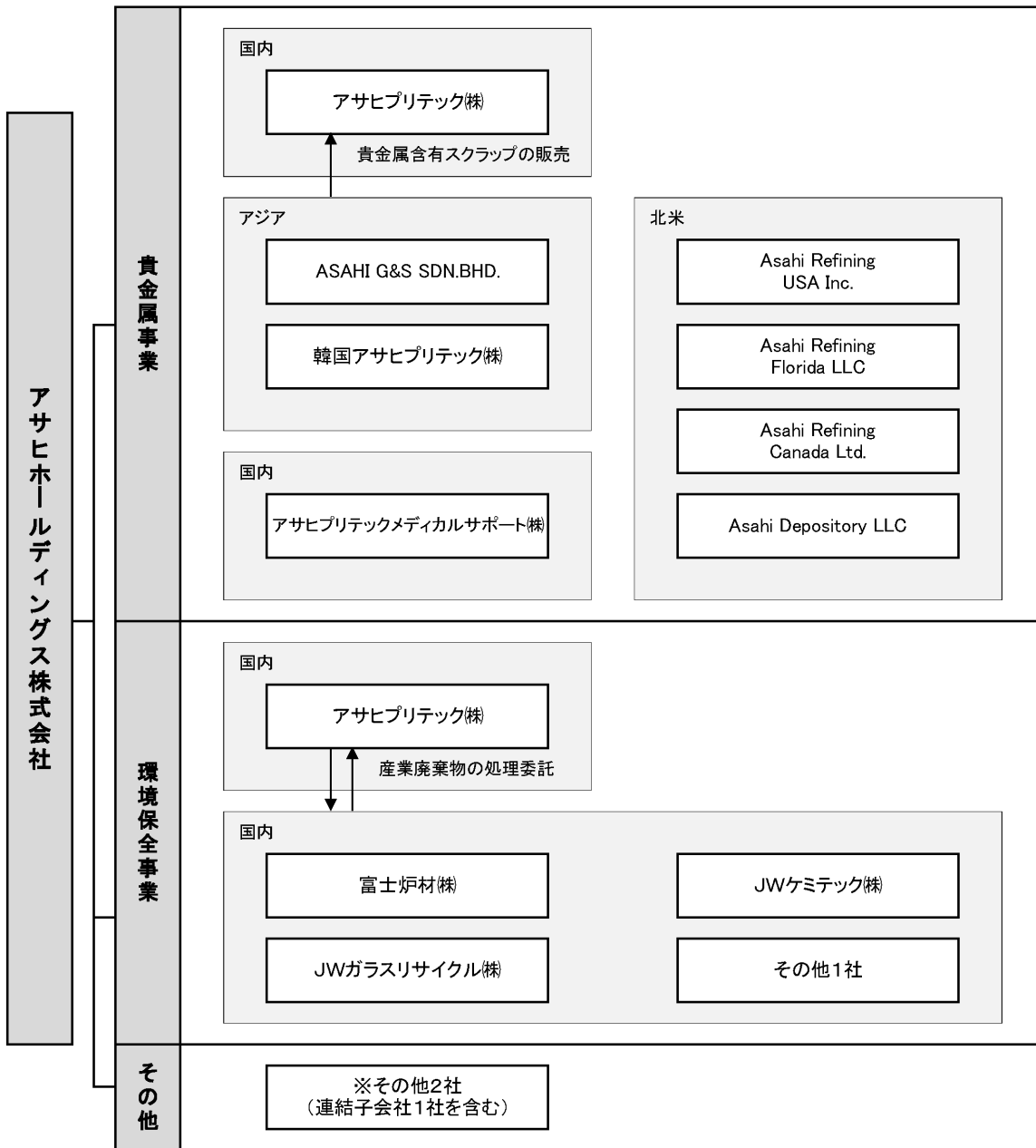
(2) 環境保全事業

環境保全事業は、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を主たる業務としております。

アサヒプリテック株式会社は、各業界の工場、印刷所、病院、学校、研究機関等から排出される、廃酸・廃アルカリ、廃油、廃液、汚泥、廃薬品、医療系感染性廃棄物等の収集運搬・処理・無害化及びリサイクルを行っております。JWケミテック株式会社は、主として工場から排出される廃液の収集運搬及び中間処理を行っております。富士炉材株式会社は、自治体のゴミ焼却炉におけるダイオキシン・重金属を含む特別管理産業廃棄物処理や硝子製造用の溶炉改修・解体・煉瓦屑処理事業を営み、溶炉屑から耐火煉瓦を取り出し、マテリアルリサイクルや有害物処理を行っております。JWガラスリサイクル株式会社は、板ガラスやガラス瓶を回収し、選別破碎の上、高品位のガラスカレットとして再生・販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 ※ 関連会社で持分法適用会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルな事業展開のための経営基盤の強化を図るとともに、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性・利便性向上を目的に、2017年3月期第1四半期より、国際会計基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	10,023	6,127
営業債権及びその他の債権	100,775	151,437
棚卸資産	63,515	63,398
未収法人所得税	2,833	3,958
その他の金融資産	2,169	129
その他の流動資産	12,644	16,727
流動資産合計	191,961	241,778
非流動資産		
有形固定資産	37,904	43,748
のれん	1,040	1,040
無形資産	697	712
持分法で会計処理されている投資	3,544	3,657
繰延税金資産	8,392	6,262
退職給付に係る資産	165	229
金融資産	1,051	859
その他の非流動資産	44	98
非流動資産合計	52,841	56,609
資産合計	244,803	298,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	26,465	27,711
借入金	79,337	108,263
未払法人所得税	5,914	950
その他の金融負債	1,247	5,613
引当金	1,601	1,608
その他の流動負債	5,002	4,479
流動負債合計	119,568	148,626
非流動負債		
社債及び借入金	25,501	42,663
繰延税金負債	968	576
退職給付に係る負債	106	93
その他の金融負債	754	1,289
非流動負債合計	27,331	44,623
負債合計	146,899	193,250
資本		
資本金	7,790	7,790
資本剰余金	11,952	11,955
自己株式	△957	△1,819
利益剰余金	80,604	92,353
その他の資本の構成要素	△1,486	△5,142
親会社の所有者に帰属する持分合計	97,903	105,137
資本合計	97,903	105,137
負債及び資本合計	244,803	298,387

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	164,776	192,442
売上原価	△131,962	△157,783
売上総利益	32,814	34,658
販売費及び一般管理費	△7,263	△7,701
その他の営業収益	96	75
その他の営業費用	△806	△794
持分法による投資損益 (△は損失)	285	207
営業利益	25,126	26,446
金融収益	136	619
金融費用	△84	△890
その他の収益	962	196
その他の費用	△3	—
税引前利益	26,136	26,372
法人所得税費用	△411	△7,636
当期利益	25,725	18,735
当期利益の帰属		
親会社の所有者	25,725	18,735
非支配持分	—	—
当期利益	25,725	18,735
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	326.90	238.11
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	322.92	214.13

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	25,725	18,735
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	5	△1
確定給付制度の再測定	△17	93
持分法によるその他の包括利益	4	△5
純損益に振り替えられることのない項目合計	△7	87
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	6,462	△5,202
在外営業活動体の換算差額	1,254	1,553
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	7,716	△3,649
税引後その他の包括利益	7,709	△3,562
当期包括利益	33,434	15,173
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	33,434	15,173
非支配持分	—	—
当期包括利益	33,434	15,173

(4) 連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日時点の残高	7,790	10,755	△956	60,797	△4,198	△5,008
当期利益	—	—	—	25,725	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,254	6,462
当期包括利益合計	—	—	—	25,725	1,254	6,462
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	△5,902	—	—
転換社債型新株予約権付社債の発行	—	996	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△16	—	—
株式に基づく報酬取引	—	200	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	1,197	△0	△5,919	—	—
2021年3月31日時点の残高	7,790	11,952	△957	80,604	△2,944	1,454

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日時点の残高	△5	—	△9,212	69,174	69,174
当期利益	—	—	—	25,725	25,725
その他の包括利益	10	△17	7,709	7,709	7,709
当期包括利益合計	10	△17	7,709	33,434	33,434
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
配当金	—	—	—	△5,902	△5,902
転換社債型新株予約権付社債の発行	—	—	—	996	996
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△0	17	16	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	200	200
所有者との取引額合計	△0	17	16	△4,705	△4,705
2021年3月31日時点の残高	3	—	△1,486	97,903	97,903

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
					百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	7,790	11,952	△957	80,604	△2,944	1,454
当期利益	—	—	—	18,735	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,553	△5,202
当期包括利益合計	—	—	—	18,735	1,553	△5,202
自己株式の取得	—	—	△1,785	—	—	—
自己株式の処分	—	258	214	—	—	—
配当金	—	—	—	△7,080	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	93	—	—
株式に基づく報酬取引	—	△255	708	—	—	—
所有者との取引額合計	—	2	△862	△6,986	—	—
2022年3月31日時点の残高	7,790	11,955	△1,819	92,353	△1,390	△3,748

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	3	—	△1,486	97,903	97,903
当期利益	—	—	—	18,735	18,735
その他の包括利益	△6	93	△3,562	△3,562	△3,562
当期包括利益合計	△6	93	△3,562	15,173	15,173
自己株式の取得	—	—	—	△1,785	△1,785
自己株式の処分	—	—	—	472	472
配当金	—	—	—	△7,080	△7,080
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△93	△93	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	452	452
所有者との取引額合計	—	△93	△93	△7,940	△7,940
2022年3月31日時点の残高	△3	—	△5,142	105,137	105,137

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	26,136	26,372
減価償却費及び償却費	2,538	2,689
減損損失	58	287
金融収益及び金融費用	48	1,722
その他の収益及び費用	△958	△196
持分法による投資損益 (△は益)	△285	△207
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△26,196	△65
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	29,998	△37,647
営業債務及びその他の債務等の増減額 (△は減少)	△50,501	32,705
その他	△6,652	△4,320
小計	△25,813	21,337
利息及び配当金の受取額	5	111
利息の支払額	△71	△87
法人所得税の支払額	△9,422	△12,934
法人所得税の還付額	1,948	2,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33,353	11,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△90	△96
定期預金の払戻による収入	90	144
有形固定資産の取得による支出	△5,141	△8,403
有形固定資産の売却による収入	46	16
無形資産の取得による支出	△279	△354
子会社の売却による収入	2,908	—
投資の売却、償還による収入	19	—
その他	△353	873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,800	△7,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	29,908	△10,664
長期借入れによる収入	—	13,783
長期借入金の返済による支出	△20,304	—
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	21,137	—
自己株式の売却による収入	—	172
自己株式の取得による支出	△0	△1,785
配当金の支払額	△5,902	△7,077
その他	△416	△473
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,422	△6,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,154	△1,134
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,885	△3,895
現金及び現金同等物の期首残高	22,908	10,023
現金及び現金同等物の期末残高	10,023	6,127

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表注記

1. 報告企業

アサヒホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ（<https://www.asahiholdings.com>）で開示しております。当社の連結財務諸表は、2022年3月31日を期末日とし、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）により構成されております。

当社グループの主要な活動については、注記「5. セグメント情報」をご参照下さい。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。

当社グループは、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は純粋持株会社としてグループ全体の戦略機能を担い、各事業会社は貴金属・希少金属等のリサイクル及び精錬・加工事業、産業廃棄物処理その他の環境保全事業に従事しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属事業」及び「環境保全事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、事業セグメントの集約は行っておりません。

「貴金属事業」は、貴金属含有スクラップ等から、金・銀・パラジウム・プラチナ等の貴金属・希少金属をリサイクルし販売する事業及び金・銀を中心とした貴金属の精錬・加工事業を主たる業務としております。

「環境保全事業」は、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を主たる業務としております。

(2) セグメント収益及び業績

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同じであります。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結
	貴金属	環境保全	計				
	百万円	百万円	百万円				
売上収益							
外部収益	144,795	19,981	164,776	—	164,776	—	164,776
セグメント間収益	—	—	—	—	—	—	—
合計	<u>144,795</u>	<u>19,981</u>	<u>164,776</u>	<u>—</u>	<u>164,776</u>	<u>—</u>	<u>164,776</u>
セグメント利益（営業利益）	<u>24,037</u>	<u>3,833</u>	<u>27,870</u>	<u>285</u>	<u>28,156</u>	<u>△3,029</u>	<u>25,126</u>
金融収益							136
金融費用							△84
その他の収益							962
その他の費用							△3
税引前利益							<u>26,136</u>
その他：							
減価償却費及び償却費	1,178	881	2,059	—	2,059	478	2,538
減損損失	25	32	58	—	58	—	58
持分法による投資損益	—	—	—	285	285	—	285

（注） セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結
	貴金属	環境保全	計				
	百万円	百万円	百万円				
売上収益							
外部収益	173,875	18,566	192,442	—	192,442	—	192,442
セグメント間収益	—	—	—	—	—	—	—
合計	173,875	18,566	192,442	—	192,442	—	192,442
セグメント利益(営業利益)	26,596	3,738	30,334	179	30,514	△4,068	26,446
金融収益							619
金融費用							△890
その他の収益							196
税引前利益							26,372
その他:							
減価償却費及び償却費	1,240	977	2,218	—	2,218	471	2,689
減損損失	269	17	287	—	287	—	287
持分法による投資損益	—	—	—	207	207	—	207

(注) セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

6. 減損損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

前連結会計年度に認識した有形固定資産に係る減損損失58百万円は、環境保全セグメントに属するJWガラスリサイクル(株)の土地について、売却の予定となったため、帳簿価額を回収可能価額であるゼロまで減額し、当該減少額を損失計上したもの(32百万円)、及び貴金属セグメントに属するAsahi Refining Canada Ltd.の設備について、事業計画によるプロジェクトのキャンセルの結果、将来キャッシュ・フローが見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額であるゼロまで減額し、当該減少額を損失計上したもの(25百万円)であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度に認識した有形固定資産に係る減損損失287百万円は、主に貴金属セグメントに属するアサヒプリテック(株)の土地及び建物について、生産設備の集約・移転に伴い一部遊休状態となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を損失計上したもの(269百万円)、及び環境保全セグメントに属するJWガラスリサイクル(株)の土地について、売却の予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を損失計上したもの(16百万円)であります。

なお、減損損失は、連結損益計算書の「その他の営業費用」に計上しております。

7. 1株当たり情報

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	25,725	18,735
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	25,725	18,735
加重平均普通株式数 (株)	78,697,109	78,683,537
基本的1株当たり当期利益 (円)	326.90	238.11

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	25,725	18,735
当期利益調整額 (百万円)	—	217
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	25,725	18,953
加重平均普通株式数 (株)	78,697,109	78,683,537
普通株式増加数 新株予約権 (株)	968,379	9,831,728
希薄化後の加重平均普通株式数 (株)	79,665,488	88,515,265
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	322.92	214.13

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しております。

8. 後発事象

該当事項はありません。

5. その他

(1) 販売の状況

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額 (百万円)	前期比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
金	70,231	132.8	76,584	109.0
銀	4,287	103.9	5,481	127.9
パラジウム	36,694	122.7	46,880	127.8
プラチナ	7,334	111.5	10,672	145.5
産業廃棄物処理	22,124	107.3	18,566	83.9
その他	24,105	112.5	34,257	142.1
合 計	164,776	121.5	192,442	116.8